

## 第5章 サービス量の見込み等

### 1. 人口と要介護認定者数の推計

#### (1) 人口の推計

人口の将来推計では、第8期計画期間の最終年度である2023年度（令和5年度）には高齢者数が約36万人で高齢化率が22.8%となり、高齢化は一層進展し、後期高齢者が急増していきます。

(単位:人)

		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
総人口		1,572,700	1,579,000	1,585,000
65歳以上		348,400	354,300	360,700
内訳	前期（65～74歳）	181,100	176,700	172,000
	後期（75歳以上）	167,300	177,600	188,700
高齢化率		22.2%	22.4%	22.8%

※ 保健福祉局でコーホート要因法を用いて推計した数値

#### (2) 要介護認定者数の推計

現在、介護予防事業等の実施により、要介護状態となることの予防や重度化防止の取組みを進めていますが、医療・介護ニーズが高くなる後期高齢者が、今後増えることもあり、現状のまま推移した場合、2023年度（令和5年度）における要介護認定者数は、約7万7千人になると見込んでいます。

(単位:人)

		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
要支援1		15,000	15,420	15,790
要支援2		11,270	11,900	12,510
要介護1		14,310	14,900	15,440
要介護2		10,960	11,260	11,510
要介護3		8,250	8,570	8,860
要介護4		7,250	7,490	7,690
要介護5		5,210	5,160	5,080
合計		72,250	74,700	76,880
認定率		20.7%	21.1%	21.3%

※ 保健福祉局で人口推計や要介護認定率等をもとに推計した数値

## 2. 介護サービス量の見込み等

### (1) 介護サービスの量の見込み

#### ① 介護サービスの必要見込量

○介護給付（要介護1～5）

サービス区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度
在宅	訪問介護(ホームヘルプ)	回/月	250,180	256,260	259,670
	訪問入浴介護	回/月	2,180	2,180	2,160
	訪問看護	人/月	4,700	4,800	4,880
	訪問リハビリテーション	回/月	7,590	7,830	8,020
	居宅療養管理指導	人/月	12,070	12,500	12,850
	通所介護(デイサービス)	回/月	149,610	157,050	162,730
	通所リハビリテーション(デイケア)	回/月	44,790	46,580	48,100
	短期入所生活介護(ショートステイ)	日/月	28,860	29,880	30,860
	短期入所療養介護(ショートステイ)	日/月	1,470	1,660	1,720
	特定施設入居者生活介護	人/月	2,520	2,520	2,520
	福祉用具貸与	人/月	17,560	18,230	18,770
	特定福祉用具販売	件/月	270	290	300
	住宅改修	件/月	220	220	230
	居宅介護支援	人/月	25,870	26,870	27,710
地域密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	570	670	780
	夜間対応型訪問介護	人/月	10	10	10
	認知症対応型通所介護	回/月	3,060	3,200	3,200
	小規模多機能型居宅介護	人/月	840	880	930
	認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	人/月	2,130	2,220	2,300
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	40	100	160
	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	130	180	220
	地域密着型通所介護	回/月	50,940	50,940	50,950
施設	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)※	人/月	5,660	5,730	5,800
	介護老人保健施設	人/月	2,370	2,370	2,370
	介護医療院・介護療養型医療施設	人/月	750	720	670

※ 介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

○予防給付（要支援1・2）

サービス区分		単位	R3年度	R4年度	R5年度
在宅	介護予防訪問入浴介護	回/月	若干数	若干数	若干数
	介護予防訪問看護	人/月	860	900	940
	介護予防訪問リハビリテーション	回/月	1,000	1,000	1,100
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	1,120	1,180	1,220
	介護予防通所リハビリテーション(デイケア)	人/月	2,860	2,980	3,090
	介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)	日/月	580	640	640
	介護予防短期入所療養介護(ショートステイ)	日/月	若干数	若干数	若干数
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/月	450	450	450
	介護予防福祉用具貸与	人/月	8,450	8,820	9,190
	特定介護予防福祉用具販売	件/月	180	190	200
	介護予防住宅改修	件/月	210	230	240
	介護予防支援	人/月	10,610	11,080	11,530
	地域密着型	介護予防認知症対応型通所介護	回/月	若干数	若干数
介護予防小規模多機能型居宅介護		人/月	80	90	90
介護予防認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)		人/月	若干数	若干数	若干数

## ② 介護サービスの量の考え方

介護サービスの量は第5章1-(2)の要介護認定者数を基に、下記のとおり見込みました。

### ア 在宅サービス

在宅サービスについては、過去の利用状況等より、利用者数、利用者1人あたりの利用量を算出し、見込みました。

※ 居住系サービスである、特定施設入居者生活介護を除く。

### イ 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては、過去の利用状況、今後の整備目標等を勘案して見込みました。

※ 居住系サービスである、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）・地域密着型特定施設入居者生活介護を除く。

### ウ 施設・居住系サービス

施設・居住系サービスについては、過去の利用状況、今後の整備目標等を勘案し見込みました。

## (2) 介護サービス見込量の確保のための方策

介護サービス見込量を確保するため、第4章の「3. 地域包括ケアの構築に向けた施策の展開」にある施策に取り組みます。

## (3) 介護人材の必要数

福岡県では2025年度（令和7年度）には約9,500人不足すると推計されており、この推計値と要介護認定者数における福岡県と福岡市の割合を用いて試算すると、福岡市は約5,500人となります。

【参考】2025年度（令和7年度）の福岡県の介護人材（推計値）

需要見込み	供給見込み	差
95,246人	85,790人	約9,500人

※ 厚生労働省が2018年（平成30年）5月に公表した「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」

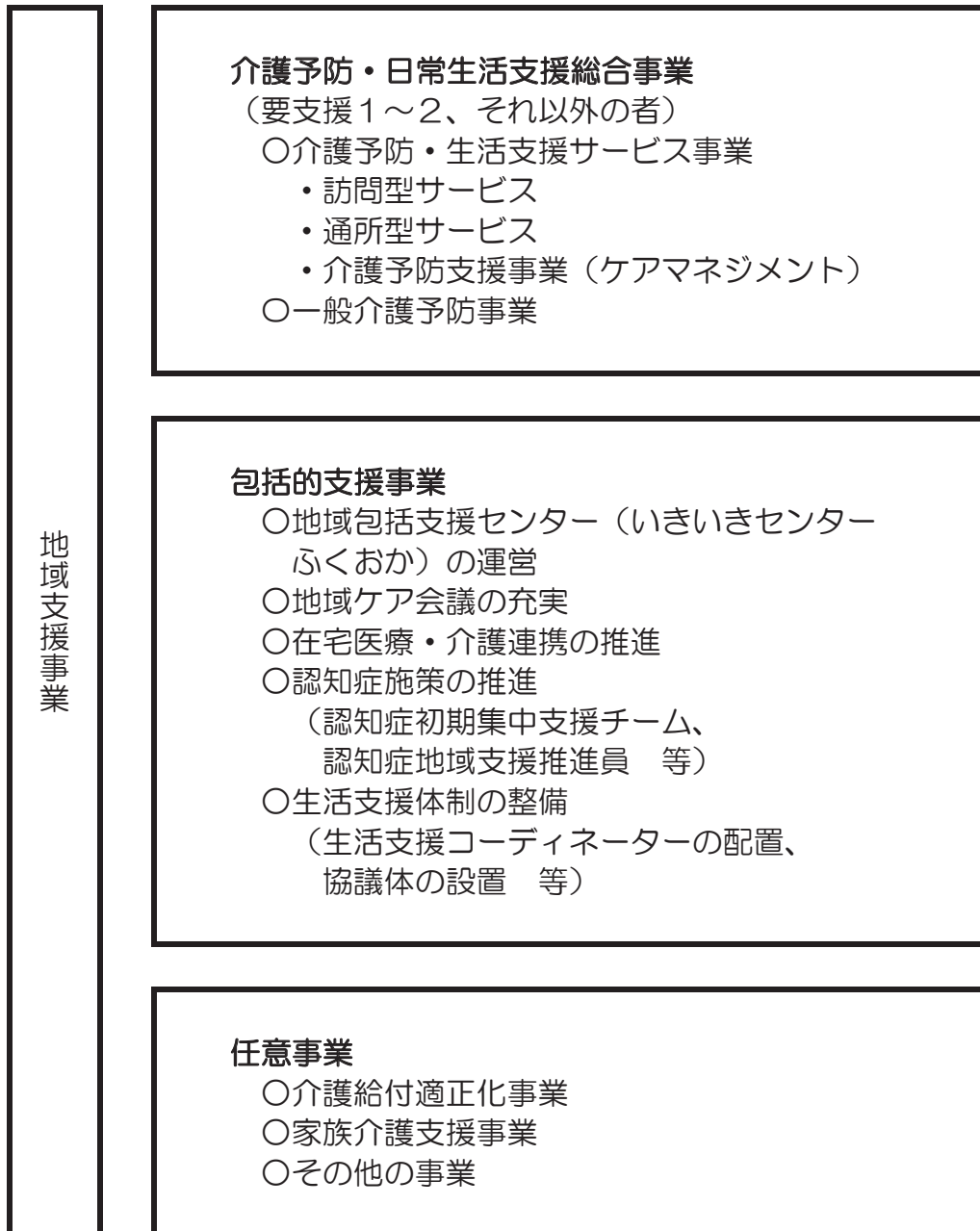
## (4) 介護人材確保のための方策

介護人材を確保するため、第4章の「3. 地域包括ケアの構築に向けた施策の展開」にある施策・事業に取り組みます。

### 3. 地域支援事業の量の見込み等

地域支援事業とは、高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するためのサービスを提供するものです。

#### 地域支援事業の全体図



## (1) 地域支援事業の量の見込み

### ① 地域支援事業の必要見込量

事業名		計画量の 考え方	第8期事業計画での目標		
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
介護予防・生活支援サービス事業	訪問サービス	利用者数	8,240人	8,570人	8,880人
	通所サービス	利用者数	8,460人	8,790人	9,110人
	介護予防ケアマネジメント	利用者数	7,630人	7,940人	8,220人
運動から始める認知症予防教室		延べ参加者数	3,120人	3,190人	3,260人
生き生きシニア健康福岡21事業		延べ参加者数	79,460人	80,810人	82,260人
介護予防教室		参加者数	620人	630人	640人
訪問型介護予防事業		—	必要に応じ、実施		
小呂島介護予防事業		利用者数	190人	190人	190人
高齢者創作講座・シニア教室事業		延べ参加者数	200,000人	200,000人	200,000人
生きがいと健康づくり推進事業		延べ参加者数	23,500人	23,800人	24,100人
ふれあいサロン		参加者数	2,430人	2,470人	2,510人
高齢者元気づくり応援事業		よかトレ実践ステーションの創出数	670箇所	735箇所	800箇所
介護支援ボランティア事業		実活動者数	1,060人	1,080人	1,100人
地域リハビリテーション活動支援事業		利用者数	5,110人	5,200人	5,290人
いきいきセンターふくおか運営等経費		設置箇所数	57箇所	57箇所	57箇所
地域ネットワーク支援事業		—	各区に地域ネット支援員を配置		
在宅医療・介護連携推進事業		—	社会資源情報ブックの配布、多職種連携研修会の開催、市民啓発等を実施		
地域ケア会議		開催数	700件	700件	700件
認知症地域支援・ケア向上事業		—	地域支援推進員を配置		
生活支援体制整備事業		—	生活支援コーディネーターを全市全圏域へ配置		
認知症初期集中支援推進事業		医療・介護サービスにつながった者の割合	65%	65%	65%
認知症カフェ設置促進事業		設置圏域数	36圏域	41圏域	47圏域
介護に関する入門的研修		修了者数	300人	300人	300人
認知症の人の見守りネットワーク事業		登録者数	1,100人	1,100人	1,100人
認知症高齢者家族介護者支援事業		利用者数	20人	20人	20人
おむつサービス事業		利用者数	5,700人	6,000人	6,300人
家族介護支援事業		利用者数	60人	60人	60人
ふれあい相談員派遣事業		派遣回数	310回	310回	310回
介護支援専門員資質向上事業		参加者数	180人	180人	180人
居宅介護支援事業者業務支援事業		実施件数	210人	210人	210人
住宅改造相談事業		相談件数	1,700人	1,700人	1,700人
声の訪問事業		利用者数	710人	740人	770人
緊急通報体制整備事業		利用者数	5,050人	5,100人	5,150人
成年後見制度利用支援事業(高齢者)		市長申し立て件数	56人	70人	84人
見守り推進プロジェクト(介護特会)		通報件数	220人	227人	234人

## ② 地域支援事業の量の考え方

主な地域支援事業の量については、これまでの実施状況や今後の高齢者数の伸び等を勘案し、推計して見込みました。

### (2) 地域支援事業見込量の確保のための方策

地域支援事業見込量を確保するため、第4章の「3. 地域包括ケアの構築に向けた施策の展開」にある施策に取り組みます。

## 4. 市町村特別給付等

市町村特別給付等には、「市町村特別給付」と「保健福祉事業」があります。

市町村特別給付は、要介護者・要支援者に対し、法令で定められた保険給付（法定給付）以外の独自のサービスを実施することができるもの、保健福祉事業は、被保険者全体を対象とした介護予防事業や家族等の介護者を対象とした介護支援事業等を実施できるもので、いずれも条例で定める必要があります。また、市町村特別給付等に係る費用は全て第1号被保険者の保険料で賄うこととされています。

福岡市では、市町村特別給付等で実施することができる要援護者への支援のための事業や家族介護者への支援のための事業については、地域支援事業及び一般施策で行っている高齢者保健福祉事業として実施していきます。